



## 平成18年3月期 第1四半期財務・業績の概況（個別）

平成17年7月27日

上場会社名 株式会社サミーネットワークス (コード番号：3745 東証マザーズ)  
(URL <http://www.sammy-net.jp/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 大野 政昭  
責任者役職・氏名 常務取締役管理本部長 佐藤 信邦 TEL：(03) 6230-2081

### 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準  
② 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無  
③ 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

### 2. 平成18年3月期第1四半期財務・業績の概況（平成17年4月1日～平成17年6月30日）

#### (1) 経営成績の進捗状況 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第1四半期	1,553	16.2	447	△23.5	447	△23.5	269	△21.8
17年3月期第1四半期	1,337	—	585	—	585	—	344	—
(参考)17年3月期	6,232		2,489		2,433		1,434	

	1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭
18年3月期第1四半期	6,274	04
17年3月期第1四半期	33,416	44
(参考)17年3月期	35,865	44

(注) 1 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

2 当社は、平成17年1月20日付にて1株を3株に株式分割いたしました。1株当たり情報につきましては、添付資料の10～11ページをご参照ください。

#### (2) 財政状態の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月期第1四半期	8,107	7,155	88.3	166,675	45
17年3月期第1四半期	2,202	1,237	56.2	120,042	62
(参考)17年3月期	9,069	7,122	78.5	163,742	66

(注) 当社は、平成17年1月20日付にて1株を3株に株式分割いたしました。1株当たり情報につきましては、添付資料の10～11ページをご参照ください。

### 3. 平成18年3月期の業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間	期末		
				円	銭	円	銭
中間期	3,649	889	516	0	00	—	—
通期	8,503	2,511	1,456	—	—	2,500	2,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 33,932円96銭

#### 4 四半期財務諸表

##### (1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成16年6月30日)		当第1四半期会計期間末 (平成17年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1	現金及び預金	398,062		2,884,128		6,249,915		
2	売掛金	1,408,606		1,736,181		1,782,487		
3	商品	5,337		5,776		5,949		
4	前払費用	1,071		57,647		30,893		
5	繰延税金資産	27,395		25,935		92,717		
6	その他	7,778		65,033		12,747		
	流動資産合計	1,848,251	83.9	4,774,703	58.9	8,174,710	90.1	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1)	建物	—		28,205		28,205		
	減価償却累計額	—	—	△1,480	26,724	△846	27,359	
(2)	建物附属設備	7,409		19,773		19,773		
	減価償却累計額	△1,258	6,151	△3,690	16,082	△2,109	17,664	
(3)	工具器具及び備品	21,953		114,609		30,292		
	減価償却累計額	△13,903	8,050	△24,032	90,576	△17,053	13,238	
	有形固定資産合計	14,201	0.7	133,383	1.6	58,262	0.6	
2 無形固定資産								
(1)	ソフトウェア	57,702		137,779		64,492		
(2)	ソフトウェア仮勘定	—		74,107		130,004		
	無形固定資産合計	57,702	2.6	211,887	2.6	194,496	2.2	
3 投資その他の資産								
(1)	投資有価証券	132,300		77,846		66,355		
(2)	関係会社株式	16,455		2,204,420		16,455		
(3)	従業員長期貸付金	1,132		1,339		334		
(4)	長期前払費用	—		131,250		—		
(5)	保険積立金	14,131		299,799		297,165		
(6)	敷金	—		89,223		89,223		
(7)	繰延税金資産	118,198		168,737		161,285		
(8)	その他	—		15,090		11,190		
	投資その他の資産合計	282,216	12.8	2,987,706	36.9	642,010	7.1	
	固定資産合計	354,121	16.1	3,332,978	41.1	894,769	9.9	
	資産合計	2,202,372	100.0	8,107,681	100.0	9,069,480	100.0	

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成16年6月30日)		当第1四半期会計期間末 (平成17年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金		572,611		546,909		590,679		
2 未払金		37,724		94,911		270,299		
3 未払費用		—		3,430		8,003		
4 未払法人税等		231,448		132,921		863,552		
5 未払消費税等	※1	35,405		21,620		106,758		
6 預り金		32,571		75,827		11,842		
7 賞与引当金		25,023		32,195		57,463		
流動負債合計		934,785	42.4	907,816	11.2	1,908,599	21.1	
II 固定負債								
役員退職慰労引当金		29,947		44,488		38,408		
固定負債合計		29,947	1.4	44,488	0.5	38,408	0.4	
負債合計		964,733	43.8	952,304	11.7	1,947,008	21.5	
(資本の部)								
I 資本金		206,125	9.4	2,246,125	27.7	2,246,125	24.8	
II 資本剰余金								
資本準備金		94,659		2,890,659		2,890,659		
資本剰余金合計		94,659	4.3	2,890,659	35.7	2,890,659	31.9	
III 利益剰余金								
1 利益準備金		2,885		2,885		2,885		
2 第1四半期(当期)未 処分利益		856,391		1,972,021		1,945,931		
利益剰余金合計		859,277	39.0	1,974,907	24.4	1,948,817	21.4	
IV その他有価証券評価差額金		77,577	3.5	43,685	0.5	36,870	0.4	
資本合計		1,237,639	56.2	7,155,377	88.3	7,122,472	78.5	
負債資本合計		2,202,372	100.0	8,107,681	100.0	9,069,480	100.0	

## (2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)		当第1四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,337,539	100.0		1,553,799	100.0	6,232,106	100.0	
II 売上原価			495,700	37.1		606,091	39.0	2,178,746	35.0	
売上総利益			841,839	62.9		947,707	61.0	4,053,360	65.0	
III 販売費及び一般管理費										
1 広告宣伝費		30,727			87,768		366,501			
2 役員報酬		20,710			24,750		88,940			
3 給料手当		48,165			88,959		253,431			
4 賞与		—			—		61,897			
5 賞与引当金繰入額		21,180			30,510		57,463			
6 役員退職慰労引当金繰入額		5,867			8,249		14,328			
7 法定福利費		10,822			16,843		52,049			
8 通信費		10,569			17,691		58,680			
9 事務用品費		6,518			12,732		34,627			
10 交際費		7,035			12,980		41,831			
11 旅費交通費		11,608			20,146		68,590			
12 業務委託費		27,924			61,070		175,286			
13 地代家賃		5,315			26,099		30,372			
14 減価償却費		1,058			4,232		8,567			
15 その他		49,106	256,609	19.2	88,138	500,173	32.2	250,940	1,563,508	25.1
営業利益			585,229	43.8		447,533	28.8		2,489,851	39.9
IV 営業外収益										
1 受取利息		8			2		53			
2 受取配当金		135			135		270			
3 その他		—	143	0.0	—	137	0.0	2	325	0.0
V 営業外費用										
1 新株発行費		—			—		26,875			
2 上場関連費		—			—		30,133			
3 その他		—	—	—	—	—	101	57,110	0.9	
経常利益			585,373	43.8		447,671	28.8		2,433,067	39.0

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)			当第1四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益										
営業譲渡益		—	—	—	—	—	—	35,000	35,000	0.6
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※2	—	—	—	—	—	—	6,703	—	—
2 本社移転費用		—	—	—	—	—	—	1,343	8,046	0.1
税引前第1四半期(当期)純利益			585,373	43.8		447,671	28.8		2,460,020	39.5
法人税、住民税及び事業税		225,412			123,671			1,091,000		
法人税等調整額		15,437	240,849	18.0	54,655	178,326	11.5	△65,043	1,025,956	16.5
第1四半期(当期)純利益			344,523	25.8		269,344	17.3		1,434,063	23.0
前期繰越利益			511,867			1,702,676			511,867	
第1四半期(当期)未処分利益			856,391			1,972,021			1,945,931	

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第1四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 ①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 ②その他有価証券 時価のあるもの 第1四半期会計期間末日 の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は、全部資本 直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算 定） (2) 商品 月別移動平均法による原価法	(1) 有価証券 ①子会社株式及び関連会社株式 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの 同左 (2) 商品 同左	(1) 有価証券 ①子会社株式及び関連会社株式 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等 に基づく時価法（評価差額 は、全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平 均法により算定） (2) 商品 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価 額については、法人税法に規 定する方法と同一の基準によ っております。 (2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用 分）社内における利用可能期 間（1年）に基づく定額法に よっております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、建物については、定額 法によっております。 なお、耐用年数及び残存価 額については、法人税法に規 定する方法と同一の基準によ っております。 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左

項目	前第1四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 繰延資産の処理方法	—	—	<p>新株発行費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成16年9月1日に実施した有償一般募集による新株式発行(4,000株)は、引受証券会社が引受価額(1,209,000円)で買取引受を行い、当該引受価額とは異なる発行価格(1,300,000円)で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。</p> <p>従来の方式では、引受証券会社に対し引受手数料を支払うこととなりますが、スプレッド方式では発行価格と引受価額との差額が事実上の引受手数料となりますので、引受証券会社に対する引受手数料の支払はありません。</p> <p>平成16年9月1日の新株式発行に係る引受価格と発行価格の差額の総額364,000千円は従来の方法によれば新株発行費として処理されるべき金額に相当します。</p> <p>このため、従来の方式によった場合と比べ、当事業年度の新株発行費の額と資本金と資本準備金合計額は364,000千円少なく、経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されています。</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>売上債権等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当第1四半期会計期間の負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社役員退職慰労金規程に基づく当第1四半期会計期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
5 その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

## (3) 注記事項等

## (四半期貸借対照表関係)

前第1四半期会計期間末 (平成16年6月30日)	当第1四半期会計期間末 (平成17年6月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
※1 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は 相殺のうえ、未払消費税等として表 示しております。	※1 消費税等の取扱い 同左	—

## (四半期損益計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 1,058千円 無形固定資産 28,027千円  —	1 減価償却実施額 有形固定資産 9,195千円 無形固定資産 44,872千円  —	1 減価償却実施額 有形固定資産 8,567千円 無形固定資産 108,068千円  ※2 固定資産除却損の内容は次のとおり であります。  建物附属設備 5,541千円 工具器具及び備品 1,162千円 <u>計 6,703千円</u>

## (リース取引関係)

前第1四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
オペレーティングリース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内 3,991千円 1年超 6,890千円 <u>合計 10,881千円</u>	オペレーティングリース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内 5,008千円 1年超 4,001千円 <u>合計 9,009千円</u>	オペレーティングリース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内 5,008千円 1年超 5,253千円 <u>合計 10,261千円</u>



(有価証券関係)

前第1四半期会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	四半期 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,500	132,300	130,800
合計	1,500	132,300	130,800

2 時価評価されていない有価証券

区分	四半期貸借対照表計上額(千円)
子会社株式及び関連会社株式	
非上場子会社株式	16,455
合計	16,455

当第1四半期会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,500	63,900	62,400
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	2,690	2,455	△234
合計	4,190	66,355	62,165

2 時価評価されていない有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式及び関連会社株式	
非上場子会社株式	16,455
合計	16,455

(1株当たり情報)

項目	前第1四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
1株当たり純資産額	120,042.62円	166,675.45円	163,742.66円						
1株当たり第1四半期(当期)純利益	33,416.44円	6,274.04円	35,865.44円						
潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益	5,919.98円	33,567.03円							
	<p>当社は、平成16年6月3日付で普通株式1株に対し普通株式4株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	<p>当社は、平成17年1月20日付で普通株式1株に対し普通株式3株の割合で株式分割を行いました。前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>前第1四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)</td> </tr> <tr> <td>1株当たり純資産額 40,014.21円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり第1四半期純利益 11,138.81円</td> </tr> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません</p>	前第1四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)	1株当たり純資産額 40,014.21円	1株当たり第1四半期純利益 11,138.81円	<p>当社は、平成16年6月3日付で普通株式1株に対し普通株式4株の割合で、また平成17年1月20日付で普通株式1株に対し普通株式3株の割合で株式分割を行いました。前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</td> </tr> <tr> <td>1株当たり純資産額 28,819.94円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 11,714.20円</td> </tr> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	1株当たり純資産額 28,819.94円	1株当たり当期純利益 11,714.20円
前第1四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)									
1株当たり純資産額 40,014.21円									
1株当たり第1四半期純利益 11,138.81円									
前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)									
1株当たり純資産額 28,819.94円									
1株当たり当期純利益 11,714.20円									

(注) 1株当たり第1四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前第1四半期会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)	当第1四半期会計期間末 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
損益計算書上の第1四半期(当期)純利益 (千円)	344,523	269,344	1,434,063
普通株式に係る第1四半期(当期)純利益 (千円)	344,523	269,344	1,341,063
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)			
利益処分による役員賞与金	—	—	93,000
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	93,000
普通株式の期中平均株式数(株)	10,310	42,930	37,391.5
第1四半期(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)			
新株予約権	—	2,567.57	2,560.28
普通株式増加数(株)	—	2,567.57	2,560.28
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 225個 (発行数 900株)	—	—

(重要な後発事象)

前第1四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
—	—	<p>当社は、中国を中心とするアジア・太平洋地域における事業戦略の策定及び実行機能の強化を図るため、平成17年3月15日開催の取締役会決議において、地域統括持株会社としてSammy NetWorks Asia Pacific Limitedの設立決議をし、平成17年3月31日に設立いたしました。今回、同社の増資および同社を通じて中国の有力サービスプロバイダーである広州市華創信息技术有限责任公司的持株会社であるJVMS Holdings Ltd.の株式を取得し、子会社化することを平成17年4月26日開催の臨時取締役会において、下記のとおり決議いたしました。</p> <p>(1) 増資した子会社の名称 Sammy NetWorks Asia Pacific Limited</p> <p>(2) 増資の時期 平成17年4月26日</p> <p>(3) 増資する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <table data-bbox="1066 1032 1430 1122"> <tr> <td>増資する株式の数</td> <td>20,500,000株</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>20,500,000US\$</td> </tr> <tr> <td>取得後の持分比率</td> <td>100%</td> </tr> </table> <p>(4) 支払資金の調達方法 自己資金</p> <p>(5) 子会社により株式を取得した会社の名称 JVMS Holdings Ltd.</p> <p>(6) 子会社による株式取得の時期 平成17年4月26日</p> <p>(7) 子会社により取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <table data-bbox="1066 1514 1430 1630"> <tr> <td>子会社による取得する株式の数</td> <td>1,020株</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>20,377,053US\$</td> </tr> <tr> <td>取得後の持分比率</td> <td>51%</td> </tr> </table> <p>(8) 子会社による支払資金の調達方法 増加資本金</p>	増資する株式の数	20,500,000株	取得価額	20,500,000US\$	取得後の持分比率	100%	子会社による取得する株式の数	1,020株	取得価額	20,377,053US\$	取得後の持分比率	51%
増資する株式の数	20,500,000株													
取得価額	20,500,000US\$													
取得後の持分比率	100%													
子会社による取得する株式の数	1,020株													
取得価額	20,377,053US\$													
取得後の持分比率	51%													